

連載

21世紀にふさわしい経済学を求めて

第3回

桑垣 豊

(NPO法人市民科学研究所・特任研究員)

2-3 供給不足の場合

人類の長い歴史は、生産力・供給力不足つまり貧困との戦いであった。その中では、個人の貧しさは国や地域全体の貧しさと連動していると考えて、それほど間違っていなかった。20世紀になって、先進国で需要不足が目立つようになるが、供給不足経済も依然として大きな課題である。

先進国以外の途上国は当然として、工業化のすすむ中進国でも全体としては供給不足です。先進国でも、東日本大震災のような大災害があれば供給不足の問題が表面化した。経済学を狭い状態に限定しないためには、需要不足・供給不足を共通の基盤から作り直さなければならないのではないのでしょうか。

ケインズも、第2次大戦中は、戦時下で供給不足対策の経済計画も立てている。ケインズは一般理論で需要不足を論じたが、そのときどきの状況に対応した処方箋を用意していた。その処方箋の前提となる状況判断を整理することこそ、今の経済学に必要なことである。



図2-3では、需要不足と同様、供給不足の要因をまとめた。共通の基盤を考えて需要不足と対応するように要因をあげたが、固有の問題もある。なお、供給不足の要因も第4章では、もっと細かく検討する。この図は概要である。

需要に対して「生産投資不足」の場合には、資金を借り手が多く、利子が上がりがちになる。そこで、金融緩和で貨幣供給量を増し、利子が下がれば、借りやすくなり、投資を促進することになる。需要が供給力を上回れば、売上増加が見込まれ、設備投資に対応する需要が確保できるからである。

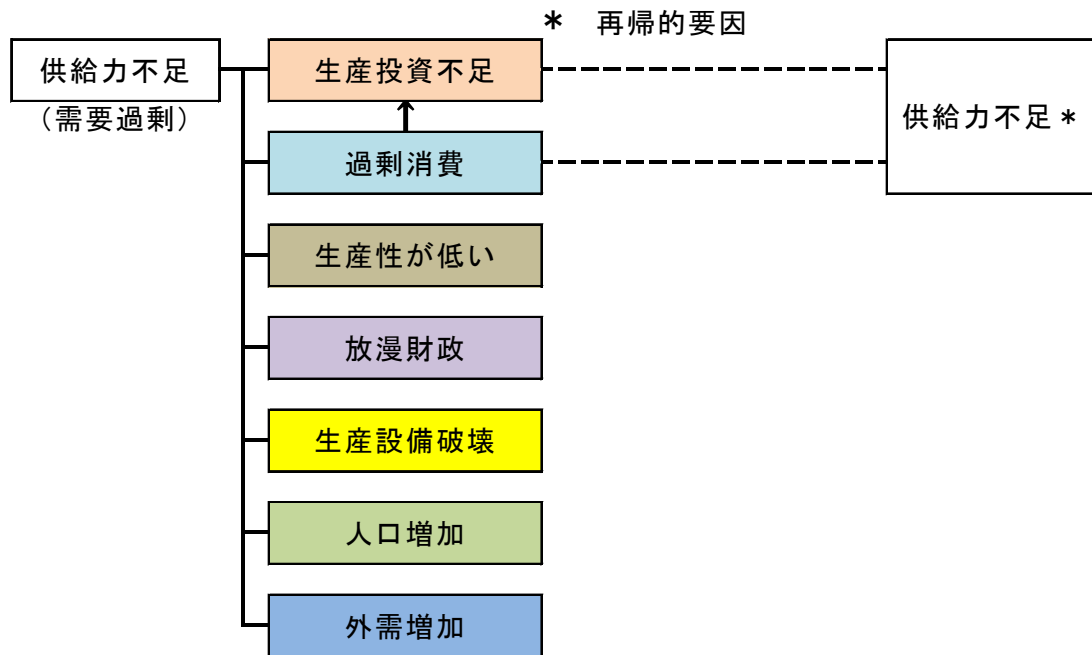
ここで注意すべきは、政府や家計が生産力に結び付かないことで借金をすれば、生産投資不足は

より深刻化することである。政府の金融政策や銀行の貸し出し方針には、方向づけが必要である。

「過剰消費」は、今述べたように給料以上に借金してでも支出すれば、供給不足となる。給料が高くて、ほとんど使ってしまうなら、それも供給不足になる。高度成長期の日本は、給料は結構高かったが、貯蓄率も高くてバランスが取れていた。21世紀になって、給料が上がらず貯蓄率も低い状況であるが、GDPがゆっくり上昇している状況ではバランスは取れていない。給料が低すぎる。

過剰消費と供給不足は相対的に見れば同じことである。しかし、高度成長期はまだ生活が貧しい面もあり、供給不足であった。バブル崩壊後の1990年代以後は、過剰消費、つまり余計なものを買わされている側面が強くなった。必需品需要が一巡したからである。だからといって、この20年給料がほとんど上がらない状況は、肯定できない。先進国共通の問題である。

図2-3 生産力不足の要因



「生産性が低い」と当然生産量は確保できない。途上国最大の問題である。技術、教育、制度、インフラなど様々な要因がある。生産性は、いつの時代も生産力の上限を規定する最大の要因である。第2次世界大戦までは、資源確保のほうが上位であるという認識で、各国は植民地化、侵略を繰り返して来た。多くの犠牲の上で、戦争や支配はコストのほうが大きいに気が付いた。まだ、自国が線上でなければいいという国も多いが。

解説 日本のサービス業は生産性が低いのか

日本のサービス業の生産性が低いという議論がよくある。しかし、例えば郵便や宅配便を考えると、日本の普通便は、各国の速達なみのサービスの高さであろう。

同じサービスがいくらで利用できるかで、貨幣の交換比率をあらわしたのが「購買力平価」という概念であるが、この質を考慮していないために円は割安になっている。その割安の円で給料を比べれば、日本の給料は安く見えてしまう。あるいは、生産性に見合った給料を払っていないから、生産性が低く見えるだけとも言える。

ふだんテレビで見かける為替相場は、貿易品と騰貴で決まるので、購買力平価とは大きく異なるので注意が必要。

「放漫財政」は単に政府の財政赤字が大きいというだけではなく、国の生産力を超えた支出を民間と政府ですることである。国は国債を大量に発行するが、民間でも生産力を確保するために投資資金を得ようとし、資金の取り合いとなる。当然、金利はあがり、物価も上昇する。

念のために述べておくが、今の日本ではこのようなことはおきない。少し景気が回復し、人で不足が見えるが、GDPギャップは相変わらず大きく需要不足がつづいている。財務省は、国際標準の不適切な計算法のGDPギャップ（過小評価になる計算）に基づいて、予算の緊縮を図ろうとしている。皮肉なことに、政治家の大衆迎合がそれを「一定」防いでいる。

「生産設備破壊」は、戦争や災害で短い期間に工場などの生産施設が壊れてしまうことである。当然、生産力は激減する。東日本大震災を見て、みなさんも実感されたことであろう。日本は幸い生産力が過剰であったために、ハード面の回復は極めて早かった。先進工業国であっても生産力不足になることがある。そのために、GDPギャップもやや余裕があったほうがいい。

「人口増加」は、働き手も増えるが子どももふえるので、生産力不足につながる。子どもが成長するまでは、働き手であるよりも消費を増やすことになる。出生率の低い国でも、高齢化により当面は人口が増えるが、働き手は減って行く。ただ、出生率の低い国は、GDPギャップが大きいのであまり生産力不足にはならない。

労働力不足の項目がないことに、不審をいだかれる方もおられるであろう。人間は労働を通じて供給力になると同時に、支出を通じて需要にもなる。おのずとバランスが取れるようになっている。ただし、人口当たりの労働人口は変動するので、高齢化で供給不足の方向に向かう。さきほど述べたように、GDPギャップが大きければ当面はむしろ需要不足を防ぐことになる。長期的には労働生産性が高まるので、それほど心配はいらない。労働生産性は目だた技術革新がなくても、徐々にあがっていく。

今の先進国のように、若者が働きながら仕事を身につける機会が減ることが、将来の生産性の停滞から下落に導く可能性があり、もっとも大きい問題である。このことは、労働や年金を述べるときにくわしく論じる。

コラム マルサスと元禄時代

マルサスが、人口増加は等比級数的（鼠算）で、食糧増産は等差級数的（足し算）であるので、食糧が増えた分人口が増加して、いつまでも貧しさは解消しない、と述べた。

ところが、日本の江戸時代中期、元禄時代には3000万人で人口があまり伸びなくなり、一人当たりの生産が増え、豊かになっていった。

支配階級の武士は人口に比例した米の現物支給で収入を得ていたので、この経済成長の恩恵にはあずかりにくかった。徳川吉宗は増税路線を取るが、各方面より猛反発を受けて撤回。大岡越前の進言だったようである。武士は、町民ばかりか農民（庄屋、名主）からも借金していた。生産力はあるのに、武士や幕府・藩は借金だらけ。今の日本に似ているかも知れない。

「外需増加」は生産力の範囲を超えた輸出が続き、豊かで物価の高い国がそれを輸入すると、物価があがり生活は貧しくなる。輸出業者だけが儲かることになる。日本の幕末や途上国でおきていることである。例えば、東南アジアのエビ養殖は、地元の人には手が出ない値段で輸出していた。外需は為替レートが自国通貨安になれば増える。そのかわり物価は、輸入価格があがるので上昇する。

コラム 完全雇用と新古典派総合

完全雇用という概念がある。経済学では、非自発的失業率がゼロである意味だけでなく、生産設備の稼働率100%も同時に実現していることを表わしていることが多いので、注意を要する。一方、経済学者カルドアは、稼働率を就業率（失業率の裏返し）の意味で使っているので、これも注意しないといけない。

アメリカの経済学者サムエルソンは、完全雇用を達成していれば新古典派経済学（供給不足経済学）が、非自発的失業があればケインズ経済学（需要不足経済学）が成り立つとした。サムエルソンが提唱した「新古典派総合」である。これは、私が展開しようとしているGDPギャップに基づく経済学と似ている。しかし、サムエルソンはGDPギャップを元に経済学を展開したわけではない。また、完全雇用を達成したとしても、新古典派経済学が有効であるとは言えない。新古典派経済学を成立させる1つの条件「供給不足」を満たしたにすぎない。2-3で展開した供給不足の経済学は、新古典派経済学とは大きく異なる。

ちなみにサムエルソンが1947年に出版した「経済学」の教科書は、1980年代まで定番として版をかさねることになる。1980年代に、需要不足を想定しない新古典派経済学が世を席卷すると、教科書として使うことはなくなった。ノーベル経済学賞まで受賞したサムエルソンも、ファッションのように流行が去ると学ぶ人は少なくなってしまった。

2-4 景気過熱（バブル経済）と金融恐慌

不景気とは反対に、景気が過熱することがある。多くがバブル経済の様相を呈する。バブル経済とは、GDPとは結び付かない土地の価格や株式相場が、実体経済をはるかに超えて上がる現象である。株価上昇は資産増加の錯覚を与え、消費を刺激する場合、実体経済も過剰消費、過剰投資を呼び、社会全体がうかれてしまう。日本のバブル経済を思い出す方も多いであろう。電車の中で、主婦が株の話に興じているのを見て驚いたことを覚えている。ゴルフ場、スキー場の乱開発が進み、環境破壊にまでおよんだ。

そして、その反動が長期不況である。山高ければ谷深し。不況対策を批判する声は大きい、バブル経済こそ原因である。アメリカのリーマンショックを見ても明らかである。その長期不況は、しばしば金融恐慌をとまなう。株価や地価が急落すると、借金して手に入れた人には返せなくなる。金融機関は不良債権の山を築くことになる。くわしくは章を改めて述べる。

2-5 経済状態の分類

ここで経済状態の分類をしておこう。今まで場合をわけて、経済の不調状態について述べてきた。不況であるかバブル経済であるかと、それに金融危機がともなうかどうかの2つの軸で分類した。

もっとも望ましい「平穏状態」がないが、あえてあげれば1980年代バブル前の日本経済ではないか。成長が鈍化したという理由で、構造改革が始まりせつかくの「平穏状態」を破壊してしまった。先進国需要の頭打ち状況、生産性上昇による設備投資資金の価値（資本の役割）の低下を経済学が冷静に分析していれば、もっといい選択肢があったはずである。

表2-1 経済状態の分類

	不況				バブル経済	
	供給不足		需要不足		一国規模	世界規模
	成長段階	定常	個人貯蓄過剰	法人貯蓄過剰		
通常型	途上国 成長期日本		バブル後日本	現在の日本	バブル期日本	リーマン ショック前
金融危機型	途上国 1930金融恐慌	イギリス アメリカ	ドイツ フランス	山一危機後の 日本		

注：日本以外は現在（2010年前後）の状況

◆ 予告

需要不足の大分類表が登場します。そして、それに基づいた経済政策を展開します。